

キャンプ座間に関する協議会第6回幹事会
(ま と め)

1 日 時 平成22年4月28日(水) 1050～1130

2 場 所 南関東防衛局 第4共用会議室(合同庁舎1階)

3 出席者

(1) 南関東防衛局

加野企画部長、清水管理部長、伊藤地方調整課長

(2) 座間市

小俣副市長、稲垣市議会副議長、大塚市基地返還促進等市民連絡協議会副会長、宮代企画財政部長

(3) 神奈川県

関根基地対策部長

4 会議の概要

(1) 開会

本年4月の神奈川県の組織再編に伴い、本協議会の運営要領(構成員等)を改正することについては、次回の代表幹事会に諮ることになった。

(2) 議題

第5回幹事会について

第5回幹事会の議事内容について確認を行った。

負担軽減策の具体化について

前回幹事会において、座間市から家族宿舎の大まかな位置を示すよう要望があったことを受け、南関東防衛局から、現在実施中の調査、測量の結果によって今後修正の可能性はあるが、現時点で防衛省として検討している陸自家族宿舎の位置案の説明があった(別図)。

これに対し、座間市から「県道沿いの平坦な部分について一定の配慮をして頂いたと思うが、県道沿いの部分は、座間市及び市民にとってもその有効利用を図りたい用地であり、宿舎用地によって1.1㏊返還地と約4.3㏊の追加的返還候補地が分断されている形になっていることから、負担軽減の観点から更に宿舎用地の位置・範囲について検討していただきたい。」「その際には、1.1㏊の返還地を含めた中で宿舎の位置を検討していただきたい。」との要望があった。

座間市からの提案に対し、南関東防衛局からは、持ち帰り検討する旨の回答があった。

また、前回幹事会での「返還候補地を市民の負担軽減のために活用させていただく際に、市の負担が極小になるような方策を一緒に考えていただけないか。」「返還候補地に国として市民が利用できる施設を考えていただけないか。」との座間市要望について、座間市から、南関東防衛局の認識の説明を求めた。

これに対し、南関東防衛局から「返還候補地の利用に関するご要望については、座間市の検討状況も踏まえながら現行制度の中で出来る限りの方策を検討してまいりたい。」と回答があった。

更に、座間市から「家族宿舎の中に託児所的なものを設置し、一般の園児も受け入れてもらうよう検討できないか。」「返還地に自衛隊病院を整備できないか。」「返還地に自衛隊、米軍関係者、市民が交流できる施設を国で設置できないか。」「陸自宿舎建設に当たっては、座間市開発等事業指導要綱を遵守されたい。」などの要望があった。

これに対して、南関東防衛局から、それぞれ、「託児室の設置は女性自衛官の勤務比率が高い三宿などの特殊な条件下にある駐屯地等に限られていることから、当該託児室を設置する計画はない。」「自衛隊病院については、現行の病院を集約化することとされていることから困難である。」「防衛省が事業主体となって交流施設を設置することは困難である。」「市の開発等事業指導要綱を尊重し遵守する。」などの説明があった。

次回幹事会の開催日及び開催場所等については、事務局を通じて別途調整することとした。

(3) 閉会

以 上